

研究開発法人についての共通調査票

NO.	82	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人港湾空港技術研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	79（ 1）	79（ 1）	0（ 0）	79（ 1）	79（ 1）	0（ 0）	79（ 0）	79（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	6（ 1）	6（ 1）		7（ 1）	7（ 1）		8（ 0）	8（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	73（ 0）	73（ 0）		72（ 0）	72（ 0）		71（ 0）	71（ 0）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	72%（ 50%）	81%（ 100%）	0%（ 0%）	74%（ 100%）	81%（ 100%）	0%（ 0%）	72%（ 0%）	81%（ 0%）	0%（ 0%）
（参考）全職員数（うち外国人）	110（ 2）	97（ 1）	13（ 1）	107（ 1）	97（ 1）	10（ 0）	110（ 0）	97（ 0）	13（ 0）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

- ・ 職員の勤務成績評価を行い、職員の能力や実績を昇格及び給与等の処遇に反映する。
- ・ 顕著な業績を挙げたものに対しては理事長表彰を行い処遇に反映する。
- ・ 研究者評価により高い評価を得た研究者に対しては、研究費の追加配分等のインセンティブを付与する。

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	1,043	942	805
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	1,043（ 100%）	942（ 100%）	805（ 100%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）			
（内訳）	（ ）	（ ）	（ ）
（参考）総人件費	1,272	1,148	1,015

No.	82	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人港湾空港技術研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

○第4期科学技術基本計画（H23.8.19閣議決定）：地震、津波、高潮・高波災害に関する調査観測や予測、防災、減災並びに社会資本ストックの高度化、長寿命化に関する研究開発を推進することとされていることに基づき、地震、津波、高波・高潮災害の防止、軽減や港湾・空港施設等の高度化、維持管理に関する研究を実施。

○海洋基本計画（H25.4.26閣議決定）：遠隔離島（南鳥島及び沖ノ鳥島）において活動拠点を整備すること及び波力等の海洋エネルギーの技術研究開発を実施することとされていることに基づき、遠隔離島港湾の整備等や港湾施設における波力発電システムに関する研究を実施。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

② その他の指標

主な実績は以下のとおり。

- 外国語による査読付論文数 H23;70編（65編）、H24;73編（65編）
- 国外で実施される国際会議での発表数 H23;60件（60件）、H24;65件（60件）
- 国や地方自治体が開催する技術検討委員会への研究者派遣数 H23;193名（100名）、H24;184名（100名）

※（ ）内の数値は、各年度計画における数値目標

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえ、外部有識者委員会による「外部評価」の実施や所内委員会による「内部評価」を実施している。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果は、研究実施の適否、研究計画・体制の見直し及び予算配分に反映している。